

第2章 事例集

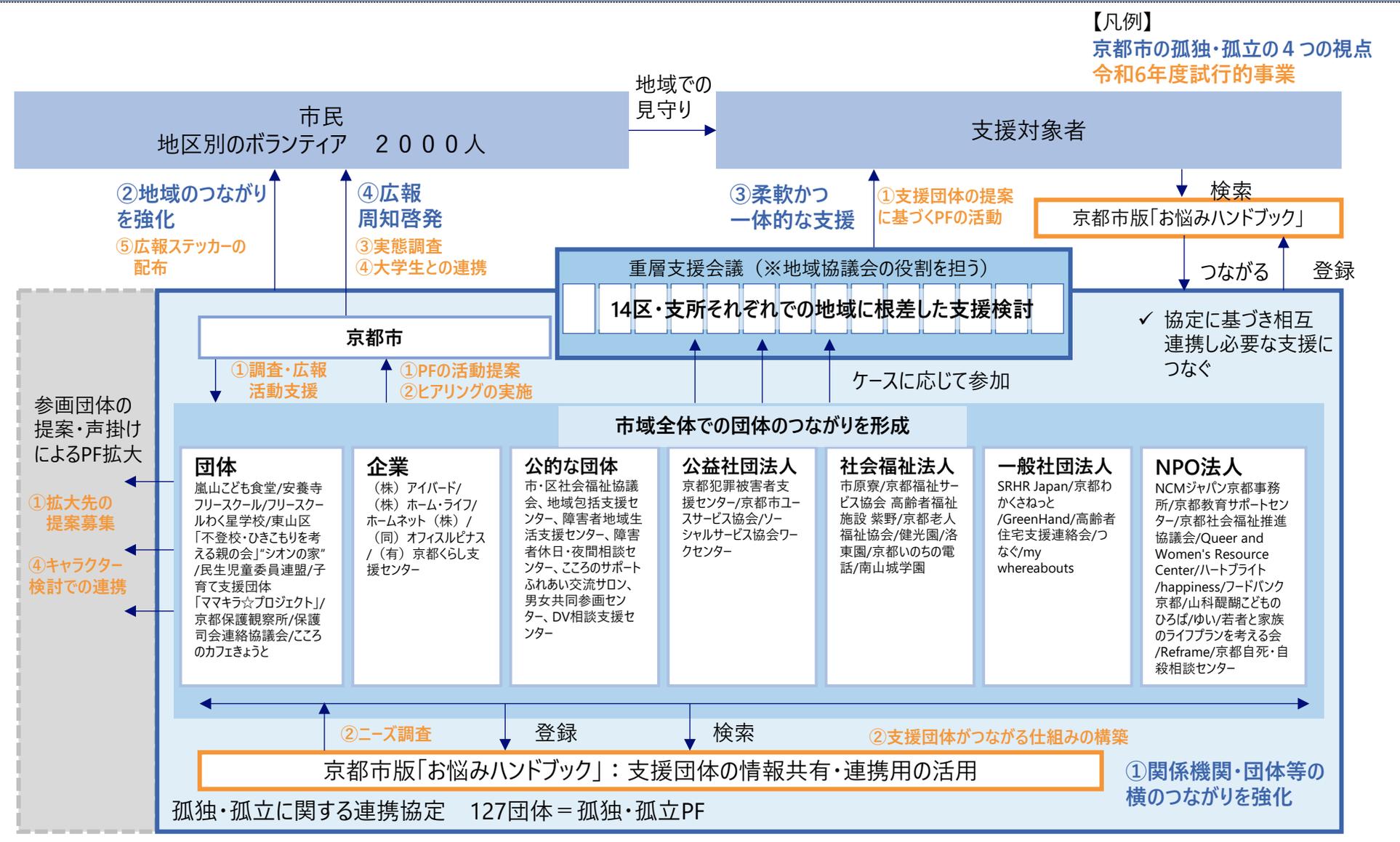
2-1. 京都市

No. 1		京都市	
1. 取組の全体像			
1. 自治体の概要			
①	自治体名	京都市	② 担当部局名 保健福祉局 健康長寿のまち・京都推進室 健康長寿企画課
③	人口	1,463,723(人) <令和2年10月/国勢調査>	
④	自治体内連携	庁内連携部局(メイン)	保健福祉局 健康長寿のまち・京都推進室 健康長寿企画課
		庁内連携内 ※会議体、情報共有	・孤独・孤立対策の取りまとめ、孤独・孤立対策庁内連絡会議の主催 等
		庁内連携部局(メンバー)	子ども若者はぐくみ局、文化市民局、教育委員会事務局、環境政策局、保健福祉局、都市計画局、消防局
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	・孤独・孤立対策庁内連絡会議(年1~2回程度開催)において適宜情報共有等を行う中で、孤独・孤立の問題への認識を深め、支援策の効果検証や新たな問題への対応等を進めている。
2. 形成をめざす地方版連携 PF の姿			
①	従前の取組 ※重層の取組、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	<ul style="list-style-type: none"> 京都市では、令和3年4月、保健福祉局をチームリーダー、関係各局を構成員とした「孤独・孤立対策プロジェクトチーム」を設置し、これまで個々の課題に応じて、丁寧かつきめ細やかに実施してきた取組の融合、更なる充実・強化を図るとともに、近年顕在化しているヤングケアラーなどの新たな課題についても取組を進めていくこととした。孤独・孤立対策プロジェクトチームでは、計7回の会議を開催するとともに、ヤングケアラーの実態調査、孤独・孤立実態調査を実施し、結果を踏まえて4つの視点での事業展開を整理し、報告書として公開した。 令和4年度には、報告書の方針にのっとり、孤独・孤立対策官民連携 PF のベースとなる連携協定を結ぶとともに、「京都市版お悩みハンドブック」を導入した。 	
②	実現したい状態 ※構築する仕組み/支援対象の住民を取り巻く環境	今年度のゴール	<ul style="list-style-type: none"> 横の連携を強化するための支援団体同士がつながる仕組みを構築すること 市民に対して広く孤独・孤立の問題や支援情報を周知すること
		最終的なゴール	京都市の孤独・孤立対策の4つの視点 1. 関係機関・団体等の横のつながりを強化し、重層的な支援体制を構築する 2. 地域のつながりを高め、「孤独・孤立」に陥りにくく、支援につながるやすい環境を整える 3. 「孤独・孤立」に関する様々な問題に柔軟に対応できる取組を展開する 4. 漠然と「孤独・孤立」に悩む方にしっかりと情報が届くよう、広報の方法等も含めて対象者へのアプローチの方法を工夫していく

3. 地方版連携 PF における連携体制			
①	地方版連携 PF	立ち上げ年度	令和4年度
		参画メンバー	京都市、市・区社会福祉協議会、地域包括支援センター、障害者地域生活支援センター、障害者休日・夜間相談センター、こころのサポートふれあい交流サロン、男女共同参画センター、DV 相談支援センター、公益社団法人、社会福祉法人、企業、一般社団法人、NPO 法人、子ども食堂、フリースクール、子育て支援団体、民生児童委員連盟、保護観察所、保護司会連絡協議会、居場所づくり活動団体など
		選出・打診時の工夫	孤独・孤立に関する連携協定を締結 127 団体（令和6年9月18日時点） ※参画団体を随時募集している。
②	地域協議会 ※特に専門性の高い支援を行う団体等で構成	立ち上げ年度	未(※代替あり)
		参画メンバー	京都市(区役所・支所保健福祉センター)、市・区社会福祉協議会、その他関係団体 ※社会福祉法に基づく支援会議に機能追加する形で、14 区役所・支所それぞれに設置
		選出・打診時の工夫	取り上げる具体的なケースに応じてPF団体内外から必要な支援者がアドホックで参加
4. PF 連携による価値や工夫_考え方			
<ul style="list-style-type: none"> 支援団体同士(+支援団体と当事者等)がつながるための仕組みの1つとして情報連携の基盤を整えるため、「お悩みハンドブック」をベースとした仕組みを試行する。(視点1) 支援団体の支援および PF の活動内容を検討するための情報収集として、地域のつながりの状況、孤独・孤立の状況について市民を対象とした実態調査を行う。(視点2) 実効的な PF とするため、PF に参画する支援団体の活動状況を把握するだけでなく、PF としてどのような活動が必要かのニーズ調査を行うことで、様々な問題に対して実態に即した取組を検討する。(視点3) 「支援を求める声を上げやすい・声をかけやすい社会」の実現に向け、市民への広報ツールとして、キャラクターデザインの制作に取組むとともにステッカーを制作し、PF 参画団体の協力も得ながら配布を行う。(視点4) 			

2. 連携 PF イメージ

5. 連携PFのイメージ図



3. 試行的事業一覧

6. 本年度に取り組む試行的事業の概要

試行的事業のポイント・工夫		<ul style="list-style-type: none"> PFの機能を活性化するための方針を定めるため、支援団体のニーズを把握する。 調査や事業を通じて、支援団体の活動や思いを把握する。 			
	事業名称	事業内容	目的/期待効果・KPI	実施時期	発注先
①	支援団体を対象とした実態調査	<ul style="list-style-type: none"> 連携協定締結団体にアンケート調査等を行った。アンケートを通じて、PFについての周知を行い、PFとしての位置付けを明確化した。アンケートでは、PFとして必要だと思う活動、PFに入るとよいと思う団体等について情報を収集、整理し、次年度以降のPFの活動の検討を行った。また、②のつながる仕組みの検討に参加できる団体の募集も合わせて実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 支援団体の取組や課題意識、ニーズを把握すること 次年度以降のPFの活動検討等のベースとすること 支援団体に対してPFの周知を行うこと 	11月	— 発注なし
			成果検証結果 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 協定が京都市におけるPFであることを伝えられた。 ✓ 支援者同士が交流する機会と、課題解決事業等のニーズを把握した。 ✓ 今年度②の事業で交流会を開催することとした。また、次年度以降の実施計画のベースとなった。 		
②	支援団体がつながる仕組みの確立	<ul style="list-style-type: none"> 既存の京都市版お悩みハンドブックが、支援団体同士（+支援団体と当事者等）がつながるためのツールとして活用できるのかを検証した。方法としては、いくつかのPF参画団体へのヒアリングにより、知りたい情報、伝えたい情報などのニーズを聞き取ったうえで、情報をお悩みハンドブック上に掲載することとした。また、活用できるように説明会を開催し、お悩みハンドブックの活用を促すとともに、活用方法等について話し合う場を設けた。 	<ul style="list-style-type: none"> 支援団体同士のつながりの形成に活用すること 支援団体にとって使いやすい仕組みがどのようなものか整理すること 次年度以降の支援者同士のつながり形成に向けたニーズを把握すること 	11月～2月	グラファ— (254万円)
			成果検証結果 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 説明会では、支援者がつなぎ先を探すといった活用方法の意見が出た。 ✓ 最新情報に更新する必要性や、団体数を多く確保する必要性など新たな課題も意見から把握された。 		

③	孤独・孤立に関する実態調査	<ul style="list-style-type: none"> 市民を対象に孤独・孤立に関する実態調査を実施し、市内の孤独・孤立の実態について把握した。具体的には全国版の実態調査をベースとして京都市版にアレンジしたアンケート調査(WEBモニター、標本数 1,000(人口分布に則った割付反映後))を実施した。結果をもとにPFに参画する支援団体への情報提供を行うとともに、行政内における政策検討のための材料として整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> 京都市内の孤独・孤立の状況について把握すること 京都市内の孤独・孤立の状況について支援団体に情報提供を行うこと 	1月	サベイリサーチセンター (106万円)			
④	大学生と連携した孤独・孤立対策のイメージ検討	<ul style="list-style-type: none"> 大学でキャラクターデザインを学ぶ学生を巻き込み、孤独・孤立対策のイメージキャラクターの制作を実施した。具体的には、大学および講師と連携し、学生に孤独・孤立対策について知ってもらい、学生を選定、大学、講師のディレクションの下で制作に取組んでもらった。 また、孤独・孤立対策について学生に知ってもらい、デザイン案を制作してもらうことで学生への孤独・孤立対策の周知を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 官学連携のきっかけとすること イメージ制作を通じた学生の孤独・孤立対策に対する理解の促進 	12月～1月	京都精華大学 (22万円)			
⑤	京都市の孤独・孤立対策の啓発ステッカーの制作	<ul style="list-style-type: none"> 京都市の孤独・孤立対策(京都市版お悩みハンドブック)を周知啓発するためのステッカーを制作する。ステッカーを行政だけでなくPF団体とともに配布することで、PF団体への孤独・孤立対策の周知もあわせて行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立対策の一般市民への認知の拡大 PFについてのPF参画団体への認知拡大 お悩みハンドブックの認知度向上、利用促進 	2月	富士印刷社 (18万円)			
成果検証結果		<ul style="list-style-type: none"> 京都市の結果では、孤独を感じる人が「しばしばある・常にある」と回答した人は9.5%、間接質問においても合計スコアが「10～12点」の人が10.8%と、全国と比較しても若干高い傾向が見られた。 支援団体が集まる説明会において、京都市の実態について情報提供を実施した。 	成果検証結果		<ul style="list-style-type: none"> 参加した学生からは、取組むことで孤独・孤立対策に対する理解が進んだという意見が得られた。 大学と課題意識を共有し、連携することができた。 	成果検証結果		<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口を設置し、気軽に受け取れるようにした。また、お悩みハンドブックのQRコードが掲載されているシールを窓口貼るなどして周知啓発に活用した。 PF加盟団体に対して、PFの広報として配布した。また、団体から孤独・孤立対策の周知啓発として来訪者や利用者への配布を依頼した。 職員からは、「窓口のパターションに貼ることでまずは何だろうと見てもらえるきっかけになった」、「キャラクターメインのステッカーなので手に取りやすい」といった声があった。

7. 次年度以降に向けた事業等の案 ※PDCA サイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ(あれば)を列举

- ・ PF への草の根の民間支援団体の参加団体数の拡大
- ・ 今年度実施したニーズ調査に基づく、勉強会・交流会の開催および支援団体の抱える課題に基づく事業検討

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

- ・ 連携協定について HP 上で発表したことで、加入したいという団体から連絡があった。

4. 連携 PF の行程および実務上の留意点

【PF 立ち上げから拡大までの行程】

実務上の留意点				
連携 PF の行程	過年度	令和4年度:PF の立ち上げ	今年度	令和6年度:PF の活性化
(ア)初期段階				
主担当部署の設定	R4年度	■ <u>地域共生、地域づくりを担う課が担当し、「孤独・孤立対策プロジェクトチーム」で方針検討</u>	R6年度	■ <u>重層との棲み分け整理のため、重層を企画した職員が異動</u>
担当者の初動	—	—	R6年度	■ <u>答えのない問であることを踏まえ、考えながらも進めていくこととした</u>
(イ)準備段階				
地域の現状把握	—	—	R6年度 9月～	■ <u>定量的なデータ取得と定性的な市民・支援者の声を両輪で調査</u>
連携 PF の企画・設計	R4年度	■ <u>プロジェクトチームで定めた方針に従い、地域連携協定を締結することとした</u>	—	—
取り組みテーマの設定	R5年度	■ <u>PJT チームで定めた方針に従い、お悩みハンドブック導入を実施</u>	R6年度 9月～	■ <u>支援団体のニーズを聞き取り、実施方針を検討</u>
連携 PF の企画・設計	—	—	R6年度 9月～	■ <u>支援団体のニーズにもあった、支援団体同士のつながりづくりを推進するため、継続的に運営できるツールとして「お悩みハンドブック」を活用する</u>
初期メンバーへの声掛け	R4年度	■ <u>関係課のつながりを集約して声掛けを実施し、協定を締結</u>	—	—
(ウ)設立段階				
域内住民・団体への情報発信	—	—	R6年度 12月～	■ <u>キャラクター制作の取組に大学・大学生を巻き込み周知を実施</u>
連携 PF の運営	R4年度～	■ <u>連携協定という表立った形とすることで参画したいという要望が支援団体からくることがあり、団体数が徐々に拡大</u>	R6年度 2月	■ <u>お悩みハンドブックの活用促進の説明会を契機として支援団体で集まって議論を実施</u> ■ <u>支援団体のニーズに基づき実施方針を決めることとする。PFメンバーの意見を踏まえて、課題解決型で特定のテーマを提示して検討していくことも検討中。</u>
域内住民・団体への情報発信	—	—	R6年度 2月	■ <u>貰ってもらいやすいアイテムとしてステッカーを制作、PFメンバーとともに配布</u>
(エ)自走段階				
地域協議会の設置	R5年度	■ <u>令和6年度より重層的支援体制整備を進めていくために検討を開始</u>	R6年度 10月～	■ <u>重層的支援体制整備事業において、区・支所単位で地域にあった支援を実施</u>
PF の拡大・活性化	—	—	今後	■ <u>PF は市域全体で草の根の支援団体をつなぐ役割として拡大を目指す</u>

【それぞれの段階での留意】

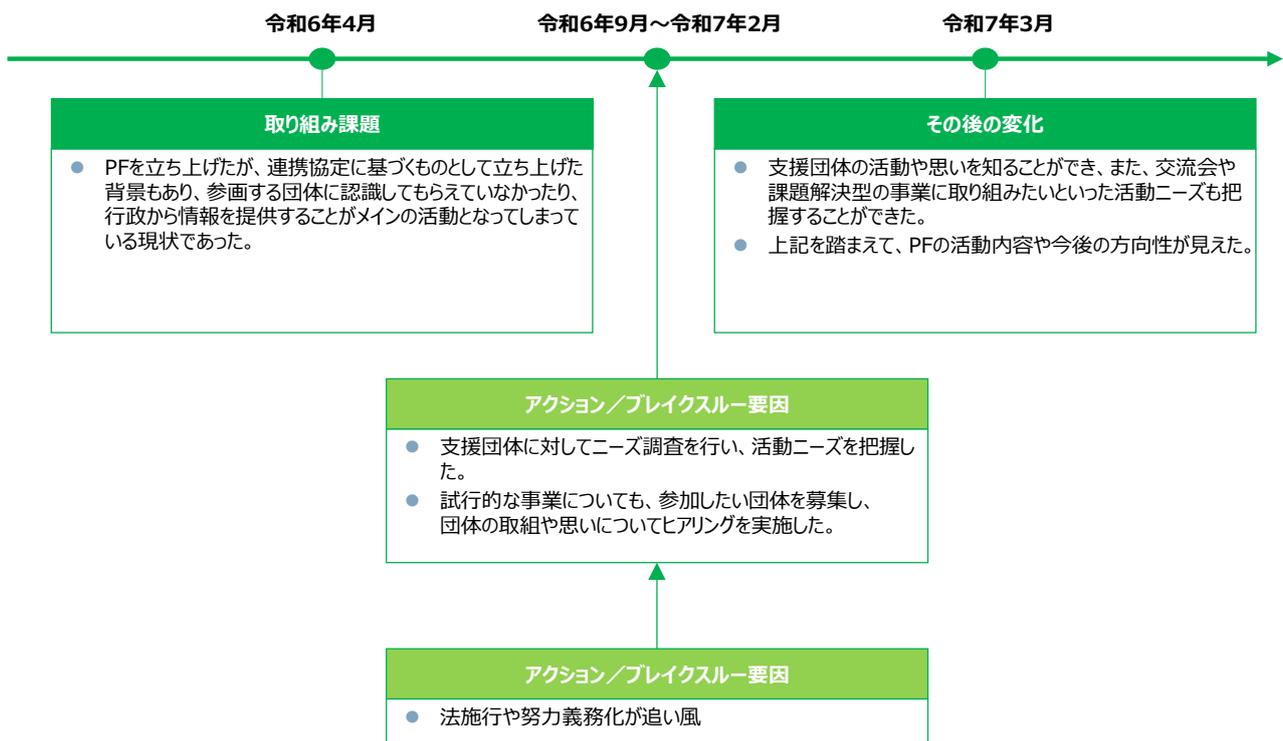
(ア)初期段階		
①	主担当部署の設定	<p>■<u>地域共生、地域づくりを担う課が担当し、庁内 PJT チームで方針検討</u></p> <ul style="list-style-type: none"> はざまの支援を行うという観点から地域共生を担当している課が孤独・孤立対策も重層事業も担当している。 (令和3年)庁内で PJT チームを立ち上げ、孤独・孤立対策の方向性をとりまとめた。 <p>■<u>層との棲み分け整理のため、重層を企画した職員が異動</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 重層の担当から異動し、重層と孤独・孤立対策の体制整備を検討することとなり、まずは法の通知等の情報を読み込んだ。
②	担当者の初動	<p>■<u>答えのない問であることを踏まえ、考えながらも進めていくこととした</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 答えのある問題ではないため、取組を進めつつ検討していくこととし、支援団体の話を聞く中で方向性を検討していくこととした。

(イ)準備段階		
③	地域の現状把握	<p>■<u>定量的なデータ取得と定性的な市民・支援者の声を両輪で調査</u></p> <ul style="list-style-type: none"> (令和 6 年 11 月～令和7年 1 月)行政内や支援団体における活動の位置付けや意義を説明するためには定量的なデータと市民の声が必要と考え、市民アンケートと支援団体向けアンケートおよびヒアリングの実態調査を実施した。
④ -1	取組テーマ決定	<p>■<u>支援団体のニーズを聞き取り、実施方針を検討</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 取組テーマは、支援団体のニーズに基づくべきと考え、支援団体向けのアンケートを実施し、交流や課題解決事業へのニーズが把握された。 団体のニーズを聞き取るからには、ニーズに基づく取組を今後推進することが必要であるため、自治体として事業を継続的に続けるための法整備や努力義務化は重要。
④ -2	連携 PF の 企画・設計	<p>■<u>PJT チームで定めた方針に従い、連携協定とお悩みハンドブック導入を実施</u></p> <ul style="list-style-type: none"> (令和 4 年)とりまとめに記載の連携協定およびお悩みハンドブックを実践。 <p>■<u>支援団体のニーズにもあった、支援団体同士のつながりづくりを推進するため、継続的に運営できるツールとして「お悩みハンドブック」を活用する</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 支援団体同士の交流ニーズに応えるためにも、継続的に使用できる「お悩みハンドブック」による支援団体同士のつながりづくりの検討および説明会を通じた支援団体同士の交流機会を設けた。
⑤	関係団体の リストアップ 初期メンバー への声掛け	<p>■<u>法整備や努力義務化や庁内連携の後押しとなった</u></p> <ul style="list-style-type: none"> (令和 6 年 4 月)法施行および努力義務化が決まり、庁内での理解が広まった。 令和 5 年度に重層の検討をした担当者が孤独・孤立対策の担当に異動し、孤独・孤立対策と重層(令和 6 年度から本格実施)の棲み分けを検討した。 <p>■<u>大きな自治体において庁内での理解促進のための情報整備は重要</u></p> <ul style="list-style-type: none"> (令和 7 年 1 月)定量的なデータと市民の声が必要と考え実態調査を実施。
		<p>■<u>関係課のつながりを集約して声掛けを実施し、協定を締結。表立った形とすることで参画したいという要望を受け団体数が徐々に拡大。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> (令和 3 年)ベースとして、子ども、高齢者、障がい、生活困窮、自殺、居住支援、男女共同参画等のそれぞれの福祉分野で関わりのある団体に声掛けを実施した。既存のつながりで民間の団体等にも声掛けをした。地域連携協定として公にすることで支援団体側から連絡があり入ってもらったケースもある。設立当初の 120 団体から 7 団体増えて 127 団体になっている。

(ウ) 設立段階		
⑥	域内住民・団体への情報発信	<p>■キャラクター制作の取組に大学・大学生を巻き込み周知を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (令和 6 年 12 月)対策推進のイメージづくりを通じて大学と連携、大学生への周知啓発を実施。 <p>■もらってもらいやすいアイテムとしてステッカーを制作、PF メンバーとともに配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (令和 7 年 2 月)孤独・孤立対策のステッカーを制作し PF 参画団体とともに配布。
⑦	連携 PF の運営	<p>■お悩みハンドブックの活用促進の説明会を契機として支援団体で集まって議論を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ お悩みハンドブックの活用方法の説明会を契機として、支援団体の集まる場を設けて、お悩みハンドブックの活用や支援団体同士のつながりづくりについてディスカッションを実施。 <p>■支援団体のニーズに基づき実施方針を決めることとする。PF メンバーの意見を踏まえて、課題解決型で特定のテーマを提示して検討していくことも検討中。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その都度支援団体のニーズに基づき、勉強会・交流会の開催や、課題解決型の事業検討等を推進していく予定。活動を検討するための話し合いの場をもうけることも検討中。孤独・孤立対策は広いため、特定の課題をテーマとして取り扱うことも検討。

(エ) 自走段階		
⑧	地域協議会の設置	<p>■重層的支援体制整備事業において、区、圏域単位で地域にあった支援を実施</p> <p>(令和 6 年 10 月)重層と棲み分けることで新たな縦割りを生むことを懸念し、包括化することも検討したが、現在は、14 区・支所やその中の圏域、学区域で連携し、地域に根差して支援をする重層と、市域全体での多くの活動者のつながりをつくる孤独・孤立対策が重なって活用しあう体制を検討中。</p>
⑨	PF の拡大・活性化	<p>■PF は市域全体で草の根の支援団体をつなぐ役割として拡大を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PF の参画団体については、孤独・孤立対策では特に民間の団体や、草の根で活動している団体に広げていくことを目指す。

ブレイクスルー要因	
アクション/ ブレイクスルー要因	<p>■支援団体の活動や思いを聞き取ることで今後の方針を見出す</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政からの情報提供にとどまっていると、支援団体からの反応は得られにくく、支援団体の活動や思いを知ることができなかったが、支援団体に対してニーズ調査を実施したり、ヒアリングを実施することで、支援団体の活動や思いを知ることができ、支援団体のニーズに合った今後の PF の方針を見出すことができた。 <p>支援団体のニーズを聞き取ることは、要望型になるリスクも含んでおり、実施しにくいですが、法整備や努力義務化の後押しもあり、行政としても取組んでいくことが確定したことが追い風となって、取組むことができた。</p>



コラム ～地域の支援団体から見た孤独・孤立対策と連携 PF の重要性～

子育て支援団体「ママキラ☆プロジェクト」

- ・ 京都市で、「ママの居場所づくり」を展開する子育て支援団体。家庭の中に、子どもの居場所ができるように、「イライラしない子育て講座」を行い、ママのキラキラ輝く笑顔を応援することを目指す。こども食堂「カレーパーティー」をきっかけとして、「人とのご縁」を大切に、困りごとを解決している。他にも、「ハンドメイド」「ヨガ」「学習支援」「プログラミング教室」「若者しゃべり場」など、活動は多岐にわたる。
- ・ 「子どもの喜びは、ママの喜びにつながる」という考えのもと、「学習支援」や「プログラミング教室」、体験型イベントなど、「子どもの居場所づくり」も積極的に展開している。さらに、大学生ボランティアは、登録上約80名おり、ボランティア後の「若者しゃべり場」では、大学生が本音で語り合うなど、「若者の居場所」ともなっている。
- ・ ママからの SOS は、ある日突然起きる。そのとき相談する相手は、普段から信頼している人、安心できる居場所。だからこそ、日頃から地域コミュニティとつながり、多世代が自然な形で交流できる「誰が来ててもよい居場所」をつくることで、孤独・孤立の解消に取り組んでいる。

📍 困難はある日突然起きるため、普段から誰でも居て良い居場所が必要

- ・ 困ったことは、ある日突然起きる。その時に、いきなり知らない場所を探して、支援を求めることは難しい。困ったことが起きる前から、つまり常日頃から、「自分が居て良い」と思える居場所があることが重要となる。「ハンドメイド」「ヨガ」は、ママにとっては「ママキラに行く理由」「ここに居て良い理由」となる。自分にやることがあると、初めての人も参加しやすく、すぐに打ち解け合える。
- ・ また、「子育て講座」やイベントの後には、必ずコーヒータ임을設け、本音で話し合える場をつくっている。そこでは、子育ての悩み、夫婦の悩み、病気のことなど、抱え込んだ苦しみを吐き出すことができる。このように、普段から安心できる居場所、信頼できる人とつながっていることが重要である。

📍 喜びの声や写真をフィードバックすることで、企業や団体との連携強化を図る。

それが、いざというときの「支援のつながり」をうむ。

- ・ PF が目指す「支援をつなぐ」ことができている背景には、企業や団体との連携が多彩で、強固であることが挙げられる。
- ・ 企業や団体から支援を受けたとき、子どもたちの喜びの声や活動写真を、丁寧にフィードバックしている。その結果、ママキラと企業・団体との個々の連携が強まり、いざというときの「支援のつながり」を生んでいる。ママや子どもを喜ばせるだけでなく、企業や団体にも喜びを返していく。その「よここびの循環」こそが、地域社会全体の支援を生み出している。

📍 行政と連携するメリットは、信用を得られること

- ・ 「お悩みハンドブック」は、あくまでもツールである。これを良いツールにするためには、「信頼できる居場所」がたくさん探せるようにならなければならない。また、その情報自体の「信用」も重要である。草の根の団体にとって、行政と連携するメリットは、何よりも「行政の信用」である。「あれに載っているなら安心できる団体だ」と思われるようなツールになると活用の幅も増えてくるのではないかな。いずれにせよ、居場所の数を増やしつつも、質を担保していく必要がある。
- ・ 現在の各支援団体の代表者は、世代的にデジタルに疎く、なかなか付いてこれられない人も多いかもしれない。しかし、10年もすればデジタルツールがあたりまえになり、現実的なものになると思う。ここから10年で、「信用のある居場所」の量と質を担保できると良いだろう。



世界の平和は、家庭から。
家庭の平和は、ママの笑顔から。
ママキラ☆プロジェクトは、
子ども、ママ、若者に居場所をつくり、
みんなのキラキラ輝く笑顔を応援します。
<https://mamakira.com>

ママキラ☆プロジェクト
代表・上川里枝

5.自治体等との打合せ記録一覧				
No.	日時	打合せ相手団体	出席者 打合せ相手	NRI
1	8/5(月) 16:00-17:30	京都市 保健福祉局	青木様(昨年度ご担当)、村松様	生駒、橘、山崎
2	8/13(火) 15:00-16:30	京都市 保健福祉局	村尾様、村松様	生駒、橘、 小田、山崎
		(株)グラフィアー	池永様、青木様、佐藤様	
3	9/6(金) 10:00-11:30	京都市 保健福祉局	村尾様、村松様	生駒、橘、 小田、山崎
4	10/3(木) 15:30-17:00	京都市 保健福祉局	村尾様、村松様	生駒、橘、 小田、山崎
5	11/18(月) 13:00-14:00	京都市 保健福祉局	村尾様、村松様	生駒、橘、小田
6	11/28(木) 10:30-11:30	京都市 保健福祉局	村尾様、村松様	生駒、橘、小田
		京都精華大学	福岡様	
7	12/24(火) 14:00-15:00	京都市 保健福祉局	村尾様、村松様	生駒、橘
		京都精華大学	福岡様	
8	1/7(火) 14:00-15:00	京都市 保健福祉局	村尾様、村松様	橘、小田
		(株)サーベイリサーチセンター	砂川様	
9	2/7(金) 14:00-16:00	京都市 保健福祉局	村尾様、村松様	橘
		(株)グラフィアー	青木様、佐藤様	
10	2/14(金) 16:30-18:00	京都市 保健福祉局	村尾様	橘
		「ママキラ☆プロジェクト」	上川様、上川様	
11	2/17(月) 13:00-14:30	京都市 保健福祉局	村尾様	橘、小田
		下京中部地域包括支援センター	木村様、加々美様	
12	2/17(月) 17:30-19:00	京都市 保健福祉局	村尾様、村松様	橘、小田

自治体による従前からの取組

■ 孤独・孤立に関する連携協定

(取組概要)

京都市では、孤独・孤立に関する課題に関して取組む関係団体等の横のつながりを強化することで、複雑・複合化した課題を抱える方にとっての重層的な支援体制を構築するため、令和4年9月1日に関係団体等と「孤独・孤立に関する連携協定」を締結した。加盟団体は令和7年3月時点で127団体ある。

図表 孤独・孤立に関する連携協定締結団体一覧

「孤独・孤立に関する連携協定」締結団体一覧		令和6年9月18日時点 127団体 (50音順)	
嵐山こども食堂	京都市久我の杜地域包括支援センター	京都市常磐野地域包括支援センター	子育て支援団体「ママキラ☆プロジェクト」
安養寺フリースタール	京都市こころのふれあい交流サロンにしきょう	京都市南部障害者地域生活支援センター「かけはし」	社会福祉法人市原寮
一般社団法人SRHR Japan (※)	京都市西院地域包括支援センター	京都市南部障害者地域生活支援センター「ふかくさ」 (※)	社会福祉法人京都いのちの電話
一般社団法人京都わかきねっと	京都市境谷地域包括支援センター	京都市西京南部地域包括支援センター	社会福祉法人京都市右京区社会福祉協議会
一般社団法人GreenHand	京都市嵯峨地域包括支援センター	京都市西京北部地域包括支援センター	社会福祉法人京都市上京区社会福祉協議会
一般社団法人高齢者住宅支援連絡会	京都市左京北地域包括支援センター	京都市西ノ京地域包括支援センター	社会福祉法人京都市北区社会福祉協議会
一般社団法人つなぐ	京都市左京南地域包括支援センター	京都市仁和地域包括支援センター	社会福祉法人京都市左京区社会福祉協議会
一般社団法人my whereabouts	京都市山階地域包括支援センター	京都市花園地域包括支援センター	社会福祉法人京都市下京区社会福祉協議会
NPO法人NCMジャパン京都事務所	京都市紫竹地域包括支援センター	京都市原谷地域包括支援センター	社会福祉法人京都市社会福祉協議会
NPO法人京都教育サポートセンター	京都市島原地域包括支援センター	京都市東九条地域包括支援センター	社会福祉法人京都市中区社会福祉協議会
株式会社アイバード	京都市下京西部地域包括支援センター	京都市東高瀬川地域包括支援センター	社会福祉法人京都市西京区社会福祉協議会
株式会社ホーム・ライフ	京都市下京中部地域包括支援センター	京都市東山地域包括支援センター	社会福祉法人京都市東山区社会福祉協議会
京都市	京都市下京東部地域包括支援センター	京都市日ノ岡地域包括支援センター	社会福祉法人京都市伏見区社会福祉協議会
京都市嵐山地域包括支援センター	京都市下鳥羽地域包括支援センター	京都市終野地域包括支援センター	社会福祉法人京都市南区社会福祉協議会
京都市栗田地域包括支援センター	京都市修学院地域包括支援センター	京都市深草中部地域包括支援センター	社会福祉法人京都市山科区社会福祉協議会
京都市岩倉地域包括支援センター	京都市修徳地域包括支援センター	京都市深草南部地域包括支援センター	社会福祉法人京都福祉サービ協 高齢者福祉施設 栗野
京都市梅津地域包括支援センター	京都市障害者休日・夜間相談センター	京都市深草北部地域包括支援センター	社会福祉法人京都老人福祉協会
京都市御池地域包括支援センター	京都市白川地域包括支援センター	京都市鳳鳴地域包括支援センター	社会福祉法人健光園
京都市大原地域包括支援センター	京都市朱雀地域包括支援センター	京都市北部障害者地域生活支援センター「ほくほく」 (※)	社会福祉法人洛東園
京都市大宅地域包括支援センター	京都市成逸地域包括支援センター	京都市保護司会連絡協議会	特定非営利活動法人京都社会福祉推進協議会 (※)
京都市小川地域包括支援センター	京都市西部障害者地域生活支援センター「うきょう」	京都市本能地域包括支援センター	特定非営利活動法人Queer and Women's Resource Center
京都市音羽地域包括支援センター	京都市西部障害者地域生活支援センター「西京」	京都市民生児童委員連盟 (※)	特定非営利活動法人ハートブライト
京都市桂川地域包括支援センター	京都市醍醐南部地域包括支援センター	京都市向島地域包括支援センター	特定非営利活動法人happiness
京都市葛野地域包括支援センター	京都市醍醐北部地域包括支援センター	京都市常野地域包括支援センター	特定非営利活動法人フードバンク京都
京都市唐橋地域包括支援センター	京都市高野地域包括支援センター	京都市桃山地域包括支援センター	特定非営利活動法人山科醍醐こどものひろば
京都市勤修地域包括支援センター	京都市男女共同参画センター ウィングス京都	京都市淀地域包括支援センター	特定非営利活動法人ゆい
京都市久世地域包括支援センター	京都市中部障害者地域生活支援センター「なごやか」	京都市深草東地域包括支援センター	特定非営利活動法人若者と家族のライフプランを考える会
京都市香櫛地域包括支援センター	京都市中部障害者地域生活支援センター「にしじん」	京都保護観察所	特定非営利活動法人ReFrame
京都市京北地域包括支援センター	京都市DV相談支援センター	公益社団法人京都犯罪被害者支援センター	認定 NPO 法人京都自死・自殺相談センター
京都市鞍馬地域包括支援センター	京都市陶化地域包括支援センター	公益財団法人京都市ユースサービス協会	東山区「不登校・ひきこもりを考える親の会」"シオンの家"
		公益財団法人ソーシャルサービス協会ワークセンター	フリースタールわく星学校
		合同会社オフィスルピナス	ホームネット株式会社
		こころのカフェきょうと (※)	有限会社京都くらし支援センター (※)
		社会福祉法人南山城学園 (※)	

(※)印は、令和4年9月1日の連携協定締結式以降に参画意向があった団体

出典) <https://www.city.kyoto.lg.jp/hokenfukushi/page/0000304230.html>

■ 京都市版 お悩みハンドブック
(取組概要)

京都市では、悩み事があるけれども、支援制度や相談先がわからないという方に相談先を探すために利用できる情報ツールとして、京都市版お悩みハンドブックを導入している。個人情報の登録は不要で、当てはまる悩みにチェックをつけていくことで、役立つ情報を見つけることができる。

図表 京都市版お悩みハンドブックの画面



出典) <https://compass.graffer.jp/handbook-city-kyoto/landing>

試行的事業	
① 支援団体を対象とした実態調査	
概要	<ul style="list-style-type: none"> 連携協定締結団体にアンケート調査等を行った。アンケートでは、PF として必要だと思ふ活動、PF に入るとよいと思ふ団体等について情報を収集、整理し、次年度以降の PF の活動の検討を行った。
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> 現在活動が情報共有にとどまっている PF を活性化するために、支援団体のニーズに基づく活動を計画すること。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> アンケートに合わせて、PF についての周知を行い、PF としての位置付けを明確化した。 支援団体のつながる仕組みの検討への参加も募集した。
結果	<ul style="list-style-type: none"> 支援団体同士がつながることや、課題解決型の事業推進等のニーズが把握でき、今年度もつながる仕組みづくりの事業において説明会の場で交流する機会を設けるとともに、次年度以降の実施計画のベースとした。

(実施概要)

10月～11月にかけて、市からPFのメンバーである支援団体を対象として以下の設問のアンケート調査を実施した。アンケート調査は市のHP内の回答フォームを利用し実施した。

アンケートとあわせて、PFの周知や、試行的事業②の取組への参加希望の聞き取りもあわせて実施した。

結果として、30団体から回答があり、以下の示唆が得られた。(回答は一部抜粋)

つながりのニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 支援団体同士でつながりたいというニーズが得られた 具体的につながりたい団体、PFに入るとよいと思ふ団体として、以下のような団体が挙げられた。 ひきこもり・不登校を支援している団体、住宅支援をしている団体、子どもの居場所等の支援につなげることができる企業、福祉関係以外の企業等、金融機関、小売店舗、薬局・学校の先生
PFの今後の活動	<ul style="list-style-type: none"> 勉強会や研修会 (内容:地域共生社会について、医療従事者の講演、多職種・他機関協働の事例、自立支援) 互いの活動を共有する交流会 (活動紹介、交流会、信頼関係を構築する場) 具体的な事例を共有、複合的な課題をかかえたケースの検討会 特定の課題について議論する場、グループディスカッション
試行的事業②への参加意向	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の試行に参加したい 8 団体 次年度の試行に参加したい 5 団体
お悩みハンドブックの掲載内容	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの団体の対応範囲、対象者 業務内容、取組、つないだ後どのように対応するのか 連絡先、活動場所 強み
広報の手法	<ul style="list-style-type: none"> チラシ等の設置個所の提案 (医療機関、商業施設、駅、保育園、教育機関、バス広告、銀行・郵便局、薬局、イベント会場、福祉施設、ゲームセンター、寺社、喫茶店、トイレなど) 広報媒体の提案 (TV・インターネット・SNS広告、グッズ制作、商業施設での説明会、動画、紙芝居、回覧板、学校での案内、居場所マップの制作など)

(関連資料) 調査票

No.	質問	回答欄イメージ
前提		
1	団体名	(自由記述)
プラットフォームでやりたいこと等について		
京都市では、本年4月の孤独・孤立対策推進法の施行を踏まえ、「孤独・孤立に関する連携協定」を同法に基づく「地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」と位置付けて、団体間の横のつながり・相互連携を更に強化していくことで、孤独・孤立をはじめ、複雑化・複合化した課題を抱える方にとっての重層的な支援体制を推進したいと考えています。		
2	プラットフォームにおいてどのような取組をしたいですか。又は、どのような取組があれば参加したいですか。	(自由記述)
3	プラットフォームにおいてどのような団体とつながりたいですか。	(自由記述)
4	プラットフォームに新たに加わったら良いと思うのはどのような団体ですか。	(自由記述)
5	孤独・孤立対策に関して関係団体等がつながるためにどのような機会があると良いと思いますか。	(自由記述)
6	孤独・孤立対策に関して関係団体等がつながるに当たって課題はありますか。それはどのような課題ですか。	(自由記述)
7	プラットフォームの参画団体向けに研修会を実施する場合、どのようなテーマや講師の講義を受けたいですか。	(自由記述)
お悩みハンドブックでの情報共有等について		
京都市では、支援制度や窓口を簡単に検索できる「京都市版お悩みハンドブック [※] 」を拡張して、支援団体同士の情報共有、また、支援団体に関する情報発信の仕組みを構築したいと考えています。 ※ https://compass.graffer.jp/handbook-city-kyoto/landing		
8	他団体に関して知りたいこと、自団体に関して他団体に知ってほしいことはありますか。	(自由記述)
9	自団体に関して、孤独・孤立の状態にある当事者等に知ってほしいことはありますか。	(自由記述)
10	今年度、試行的に数団体のページを作成する予定です。参加してみたいと思いますか。	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の試行に参加したい ・次年度以降に参加したい ・参加したくない ・分からない
孤独・孤立対策としての広報について		
京都市では、孤独・孤立の問題や、「京都市版お悩みハンドブック」をはじめとする支援情報について、もっと広く市民に知ってもらうための広報を強化したいと考えています。		
11	市内でチラシを設置する場合、公共施設のほか、どのような場所・施設が良いと思いますか。	(自由記述)
12	上記の場所・施設をはじめ、チラシの設置に向けて協力を依頼するために、つないでいただけたところはありますか。	(自由記述)
13	チラシの配布以外で、実施すると良いと思う広報はありますか。 (手法、対象、内容 等)	(自由記述)

② 支援団体がつながる仕組みの確立	
概要	<ul style="list-style-type: none"> 既存の京都市版お悩みハンドブックは当事者等が公的な支援制度や相談窓口を見つけ出せるツールだが、支援団体同士(+支援団体と当事者等)がつながるためのツールとして活用できるのかの検証として、支援団体向けの支援団体紹介ページへの情報の掲載を実施した。 掲載内容は、支援団体へのヒアリング調査に基づいて、必要な情報を入れ込んだ。 活用方法を伝えるために説明会を開催し、PFに参画する団体に集ってもらい、活用方法について話し合うグループワークを実施した。
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> 支援団体同士がつながることで、途切れない支援を提供できる体制を構築すること。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> 掲載内容は、支援団体に詳しくヒアリングすることで、お互いに知りたい情報、伝えたい情報などのニーズを聞き取った。 説明会を開催することで、活用促進および支援団体の交流場を設けた。
結果	<ul style="list-style-type: none"> 支援団体からつなぎ先を探す際に活用できるといった意見が得られた。 説明会においてさらなる改善点等についても意見を得ることができた。 支援団体へのヒアリングを通じて支援団体について知る機会となった。

(実施概要)

既存の京都市版お悩みハンドブックは支援団体と当事者がつながるためのツールであるが、支援団体同士がつながるためのツールとして活用できるのかを検証した。方法としては、試行的事業①において参加希望を出した団体からいくつかの団体を対象とし、団体へのヒアリングを実施した。ヒアリング結果に基づき、団体の活動内容や、知りたい情報、伝えたい情報などのニーズを聞き、支援をカテゴリ化する等工夫をして、情報をお悩みハンドブック上に掲載した。

図表 今年度の取組

The diagram illustrates the implementation process in three stages:

- インタビュー (Interview):** A photograph showing two individuals in a meeting setting, one pointing at a laptop screen.
- 支援団体紹介ページの 入稿・仕様調整 (Drafting/Adjusting support organization introduction page):** A screenshot of a website titled '特定非営利活動法人○○○○' (NPO) showing a list of support organizations with columns for name, address, and phone number.
- 説明会・ワークショップ (Explanation/Workshop):** A photograph of a group of people sitting around a table in a meeting room, engaged in discussion.

At the bottom left, the logos for 'Graffer' and 'お悩みハンドブック' (Worry Handbook) are displayed.

お悩みハンドブックが活用されるように PF の参画団体を対象とした説明会を開催し、お悩みハンドブックの活用を促すとともに、活用方法等について話し合う場を設けた。説明会では、「お悩みハンドブック」の制作者から設計上の工夫や意図について直接伝えてもらうことで、PF の団体の理解を深めることができた。支援団体同士がつながるきっかけとしても活用できるように、お互いの広報物を共有したり、孤独・孤立対策として何が必要かを話し合う機会としても活用した。

図表 説明会の様子



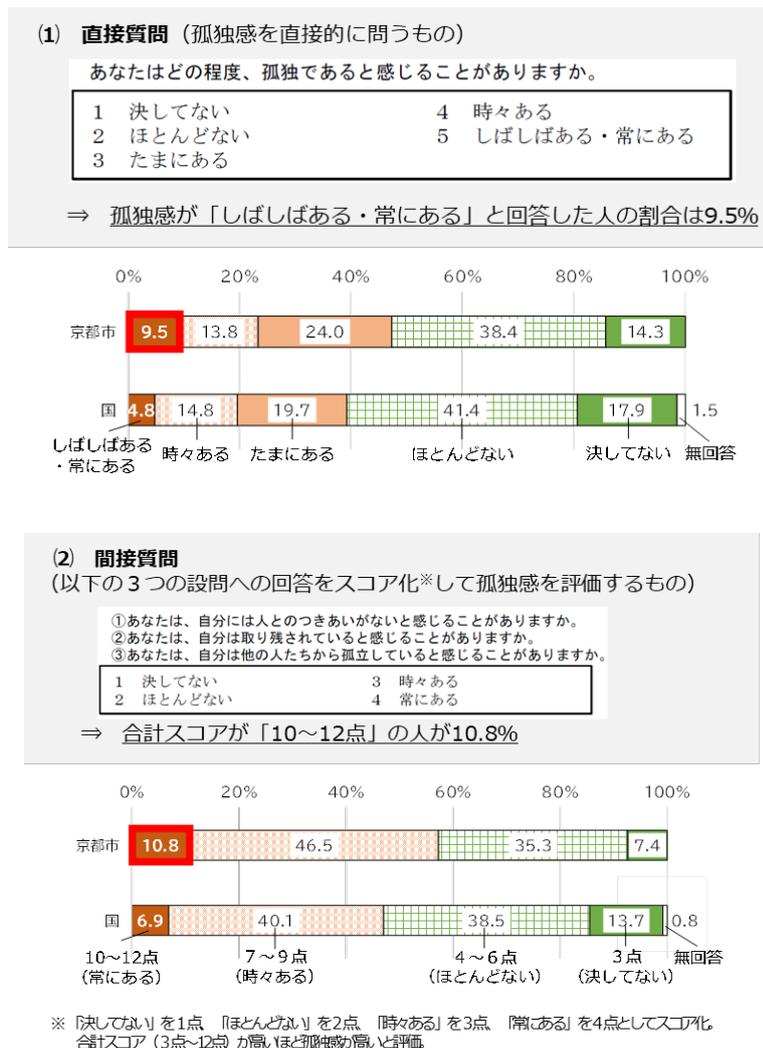
③ 孤独・孤立に関する実態調査	
概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民を対象に孤独・孤立に関するアンケート調査を実施し、孤独・孤立の実態を把握した。結果をもとに PF に参画する支援団体への情報提供を行うとともに、行政内における政策検討のための材料として整備した。
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> 行政内や支援団体における活動の位置付けや意義を説明するためには定量的なデータと市民の声が必要と考えた。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査票に啓発のメッセージを掲載することで、あわせて孤独・孤立の問題の周知啓発を行った。 全国版の調査と内容をあわせることで全国と結果を比較できるようにした。
結果	<ul style="list-style-type: none"> 京都市の結果では、全国と比較しても若干高い傾向が見られた。 支援団体が集まる説明会において、京都市の実態について情報提供を実施した。

(実施概要)

全国版の実態調査をベースとして京都市版にアレンジしたアンケート調査(WEB モニター、標本数 1,000(人口分布に則った割付反映後))を実施した。

結果をもとにPFに参画する支援団体への情報提供を行うとともに、行政内における政策検討のための材料として整備した。

図表 調査結果抜粋

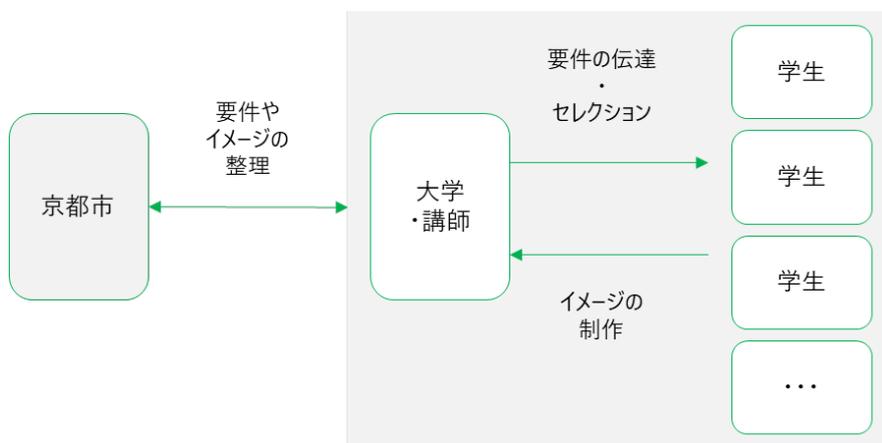


④ 大学生と連携した孤独・孤立対策のイメージ検討	
概要	<ul style="list-style-type: none"> 大学でキャラクターデザインを学ぶ学生を巻き込み、孤独・孤立対策のイメージキャラクターの制作を実施するとともに、その過程を通じて学生に対する孤独・孤立対策の普及啓発を実施した。
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> 官学連携のきっかけとすること。 イメージ制作を通じた学生の孤独・孤立対策に対する理解の促進。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> 大学および講師と連携し、学生に孤独・孤立対策について知ってもらい、学生を選定、大学、講師のディレクションの下で制作に取り組んでもらった。
結果	<ul style="list-style-type: none"> 参加した学生からは、取り組むことで孤独・孤立対策に対する理解が進んだという意見が得られた。 大学と課題意識を共有し、連携することができた。

(実施概要)

京都精華大学のキャラクターデザインを学ぶ学生を対象に京都市の孤独・孤立対策のキャラクターデザインを考えてもらうことで、大学生を対象とした孤独・孤立対策の普及啓発を行った。制作にあたっては、大学および講師と連携し、学生に孤独・孤立対策について知ってもらい、学生を選定、大学、講師のディレクションの下で制作に取り組んでもらった。京都市の意向を講師を経由して、学生に伝えることで、キャラクター制作に取り組んでもらった。学生からは人や動物、和傘などをモチーフにした様々なキャラクターデザインの提案があった。

図表 連携体制図



図表 参加した学生の感想

今回の機会をどう思ったか。	<ul style="list-style-type: none"> 昨年12月に指導教員からキャラクターデザインの募集について説明を聞いたとき、「担当してみたい」と強く感じました。これまで学んできたことや身に付いた描画スキルが、実際に活かせる良い機会になると考えました。
孤独・孤立についての理解が深まったり、関心がわいたか。	<ul style="list-style-type: none"> 当初は問題意識のない分野でしたが、アイデアを捻りラフを描き、また修正を重ねていく過程で、孤独・孤立についてのイメージが重層化していき、より理解が深まったと思います。
その他意見・感想	<ul style="list-style-type: none"> 京都市の仕事としてキャラクターデザインに取り組むというとても貴重な機会を得ることができ、感謝しています。授業とは異なる緊張感をもって制作に臨んだことにより、この短期間でも成長できたと感じています。

⑤ 京都市の孤独・孤立対策の啓発ステッカーの制作	
概要	<ul style="list-style-type: none"> 京都市の孤独・孤立対策を周知啓発するためのステッカーを制作した。 お悩みハンドブックの QR コードを貼り付けることで、支援窓口の周知につながるようにした。
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> 京都市の孤独・孤立対策について周知を拡大すること。 お悩みハンドブックの認知度を拡大すること。 支援団体に対して、PF の理解を促進すること。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> 子どもやその親にも受け取ってもらいやすいアイテムとしてステッカーを選定した。 PF で配布することで支援団体の意識啓発を行った。
結果	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口を設置し、気軽に受け取れるようにした。また、相談窓口の QR コードが掲載されているシールを窓口に貼るなどして周知啓発に活用した。

(実施概要)

京都市の孤独・孤立対策(京都市版お悩みハンドブック)を周知啓発するためのステッカーを制作した。ステッカーを行政だけでなく PF 団体とともに配布することで、PF の団体への孤独・孤立対策の周知もあわせて行った。お悩みハンドブックの QR コードを掲載することで、当事者等が支援制度や窓口につながるようにした。学生が制作したキャラクターを掲載するとともに、チラシではなくステッカーとすることで受け取ってもらいやすい様に工夫した。

相談窓口を設置し、気軽に受け取れるようにした。また、お悩みハンドブックの QR コードが掲載されているシールを窓口に貼るなどして周知啓発に活用した。PF の団体に対して、PF の広報として配布した、また、団体から孤独・孤立対策の周知啓発として配布を依頼した。職員からは、「窓口のパーテーションに貼ることでまずは何だろうと見てもらえるきっかけになった」、「キャラクターメインのステッカーなので手に取りやすい」といった声があった。

図表 ステッカーイメージ



図表 窓口のパーテーションに貼っている様子

